

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

3357号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 横田真二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座001110-8-4767

<https://www.zck.or.jp/>



春の気配に誘われて (北海道浦臼町)

もくじ

随情	情	フ	活
想報	報	ォ	動
豊かな自然と歴史遺産を次世代に受け継ぐ………大阪府河南町長 森田 昌吾………(12)(10)(8)	町村ご当地キャラしまん………	一連携に関する調査報告書「過疎地域における暮らしの確保に向けて」………(3)	榎野会長が人口減少対策に関する意見聴取プロジェクトチームにおける有識者ヒアリングに出席………(2)

コラム

今一度、地域のエネルギー問題を考える

事業構想大学院大学教授 重藤 さわ子

アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃で中東情勢が一層緊迫し、原油や天然ガスの価格上昇や供給不安が広がっている。燃料だけでなく、私たちの生活に不可欠な石油化学製品への影響も指摘されており、車依存が高く、一次産業も盛んな町村では、日々の暮らしに直結する不安を抱えておられるのではないかと心が痛む。こうした不安を必要以上にあおるつもりはないが、だからこそ今、地域のエネルギーをどのように確保し、地域の生活を守っていくのかを改めて考える意義があると感じ、本テーマを取り上げることにした。

そもそもエネルギー政策とは何か。エネルギーは産業と暮らしを支える国家安全保障の根幹であり、日本はその「経済の血液」を長く海外からの輸入に頼ってきた。しばしば「日本には資源がない」と言われるが、もし本当にそうであれば、2012年に導入された再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)によって全国各地でメガソーラーが急速に普及し、時に反対運動まで起きるほどの広がりを見せることはなかっただろう。国内には、

筆者は、東京都に住んでいるが、電気料金が年々上がるなかでの2023年の高騰で、省エネ努力も限界が、もう大きく下がることはないだろうと判断し、2024年に自宅に5・12kWの太陽光発電を設置することにした。その結果、2025年の年間(1月から12月)の電気使用量は2023年と比べて1/3、電気代は約6割減となった。また、10年間FITによる売電もできるため、その売電価格も入れると7割減である。確かに初期の設置費用は無視できないが、光熱費は毎日積み重なり続ける支出である。それにもかかわらず、電気料金の明細や中長期的な変化を丁寧に確認し、根本的な対策を講じている人はどれほどいるだろうか。

写真キャプション

青いエゾエンゴサクとピンクのカタクリは、北海道では必ずと言っていいほどペアで咲く可憐な花。群生地のある浦臼神社境内では、4月下旬から5月上旬に見ごろを迎える。この時期はエゾリスの活動も活発になり、木から地面に降りて、冬に隠していた木の実を掘り出す愛らしい姿に出会えることもある。

全国町村会



▲発言する棚野会長

棚野孝夫会長（北海道白糠町長）は、令和8年4月7日、人口減少対策に関する意見聴取プロジェクトチームにおける有識者ヒアリングに出席し、意見を述べた。

令和7年11月8日に設置された人口戦略本部（本部長：高市総理大臣）は、各取組に横ぐしを刺し総括する観点から基本骨格となる項目について有識者から意見聴取を行い、当該意見を整理すること等を目的として令和8年1月より「人口減少対策に関する意見聴取プロジェクトチーム」を開催している。

棚野会長は、はじめに、人口減少対策や人口戦略は中長期的に取り組むべきものであることから、国家として大きな方向性・ビジョンを明確にし、ぶれない体制を構築するよう求めた。

また、人口減少下においても、国を守り国民生活を支えていくためには、食料・エネルギー自給率の向上は欠かせないとし、若者が希望を持つて第一次産業に従事できるように国家戦略、人口戦略が必要であると述べた。

さらに、白糠町におけるさまざまな取組を交えながら、人口減少対策について発言を行った。

フォーラム



▲庁舎から望む大山南壁

鳥取県
江府町
こうふちよう



関係人口創出！
「二地域居住のススメ」

——人口最少県の
人口最少の町の挑戦——

●江府町ってこんな町です●

江府町は、昭和28年6月、町村合併促進法の適用を受け江尾町、神奈川村、米沢村の3町村が対等合併して発足し、翌昭和29年4月に、隣接する日光村の一部を加え新「江府町」として誕生しました。

「町のすがた」

鳥取県の西部に位置し、東は山陰・山陽を分離する中国山脈をあいだに岡山県真庭市と接し、南は日野町と西は伯耆町、北は西伯郡大山町、琴浦町及

び倉吉市と接した東西11・8km、南北13・5kmの中山間地域で、県西部経済圏の中心地である米子市へは24km、県庁所在地の鳥取市へは125kmの位置にあります。町の中心部を南北に国道181号とJR伯備線が通り、東西には米子自動車道が走っています。米子自動車道の江府ICは、町の中心部まで約5分、米子鬼太郎空港からは車で約1時間と、アクセスも便利です。

秀峰大山の南山麓に広がる江府町は「奥大山」と呼ばれ、中国山地につながる古い花崗岩地域と大山の火山活動による火砕流の堆積、数十万年に及ぶ侵食の繰り返しにより現在の地形が形成されています。

フォーラム

町の中心を南北に貫く清流日野川は鳥取県三太河川の一つであり、大山を源とする俣野川、船谷川、小江尾川といった支流が合流しています。町名「江府町」の由来も、これらの川が合流し「府(中心)」をなす…というところにあります。

町の総面積は124.52km²。その80%が山林、原野等で、そのうち標高500m以上の土地が総面積の52%を占めています。町の北部から東南部に位置する大山隠岐国立公園に広がる西日本一のブナの原生林は、美しい景観で人々の心を癒すとともに、豊かな水資源を育んできました。これは、二つの天然水工場や、揚水発電所など今日の町の経済を支えるものとなっており、江府町は、このような奥大山の豊かな環境と水を活かした独自のまちづくりを進めています。

【歴史・文化】

戦国時代、伯耆尼子氏の家臣であった蜂塚氏が江美城を築き、その城下町として江尾が発展しました。最後の城主である蜂塚右衛門尉が、町民に城を開放して催した無礼講の祭り『江尾十七夜』は、500年を経た今も人々の手によって受け継がれ、毎年8月17日は、多くの人でにぎわいます。

江戸時代は、江尾は米子と岡山県の美作を結ぶ日野往来の宿場町として栄え、交通の要衝となりました。慶応元年には番所も設置され、定期市や牛場市も開かれるなど、活気がありました。大正になると米子から江尾まで国鉄伯備北線(現在のJR伯備線)が開通し、昭和10年には、軍用道路として江尾美作道(現在の国道482号)の改良が進められるなど、江尾は地域の中心としての地位を確固たるものとしま

1. 人口構造から見える課題

本町も全国の中山間地域と同様、人口減少と高齢化の波に洗われていきます。国立社会保障・人口問題研究所の推計(令和2年)によると、今後、2050年までに人口は半分以下にまで縮小、これ以下率は60.4%に達すると予測されています。人口減少は全国各地に顕在するものですが、この課題には二つの側面があります。一つは経済的な側面の「地域経済の活力低下」「労働力不足」「税収の減少」「インフラ維持費の負担増」。そしてもう一つが心の豊かさの側面です。特に広い町域に40の集落が点在する江府町では「外部への閉鎖性」「役場依存、自発的取組不足」「新しいことへの抵抗感」「集

落の維持困難」「コミュニティの縮小」「担い手不足」「人と人とのつながりの希薄化」「多様性に触れる機会の減少」といった中山間地域特有の課題がいち早く顕著化しています。

このような背景から、従前のような「定住人口(フルタイム住民)だけで町を維持する」というモデルは、もはや崩壊の危機にあると言わざるを得ません。

2. が、しかし!!データに見る「希望」〜R6年の転換点〜

絶望的な予測の一方で、直近の転入転出データ(H30〜R6)には明確な「希望」の兆しが現れています。(1)ライフステージによる人の動き

7年間の累計データを見ると、進学・就職期にあたる10代後半から20代前半の流出は顕著ですが、25歳〜39歳の子育て世代と0〜14歳の子ども世代では転入超過(社会増)の傾向が見られます。これは「子育て環境としての江府町」が選ばれている証左であり、Uターン・Iターン施策の一定の成果と言えます。

(2)令和6年の劇的な変化
特筆すべきは令和6年(2024年)の実績です。長らく続いてきた社会減(転出超過)のトレンドが反転し、初めて「社会増(+4人)」を記録しま

した。その要因を分析すると、県外からの転入増が大きく寄与しており(対県外収支+24人)、特に25〜29歳の層で劇的な改善が見られました。この変化を一過性のものにせず、持続的な流れとするためには、既存の移住施策に加え、より多様な関わりしるを作る「二地域居住」の推進が不可欠です。(3)年齢階級別の人の動き(H30〜R6累計)

転入と転出の差し引き(社会増減)を見ると、江府町の人の動きには明確な「ライフステージによるパターン」があることが読み取れます。

3. 人が人を呼ぶ…新しい人の「芽」

従来の人口のこのような動きの中に、町に新しい風を吹かせる元気な人たちの姿があります。

従来の人と考え方+新しい人と考え方。人と人がつながることで何かを生み出す。二地域居住がもたらす関係人口から、江府町民へ…の先駆者となっている方々です。


4. なぜ今、「二地域居住」なのか…実は始まっていた「二地域居住促進」

将来の人口構造を見据えた時、二地域居住は単なる「余力」ではなく、地

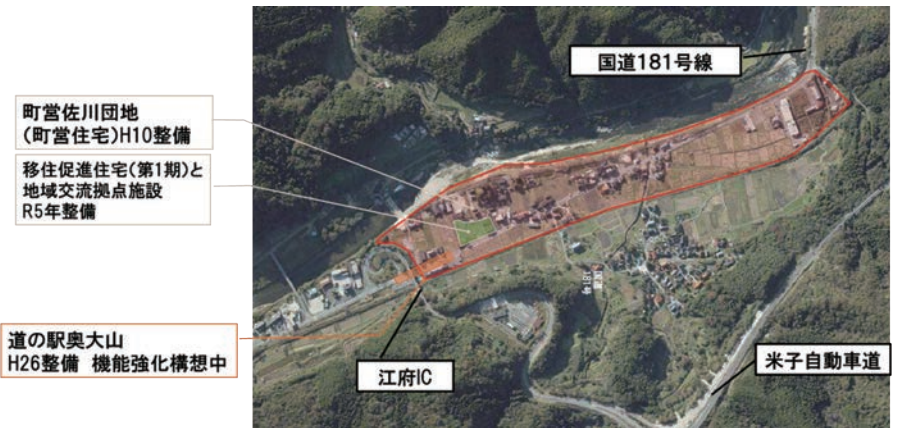
フォーラム

域存続のための「必須の生存戦略」となります。冒頭で紹介したように、地域の大半を山林や原野が占める江府町では、人を呼び込むための住宅地に必要ならなかった平地が少なく、一方で持ち主との調整が必要な空家の改修も想定していたとおりにすまないという状態が長く続いていました。

そんな中、30年もの長い間、廃業したまま放置されていたパチンコ店の土

<p>[奥大山の水洗い珈琲]</p>  <p>遠藤明宏氏</p> <p>江府町出身ではなく、現在も江府町在住者ではない。しかし、江府町の水の質の良さに惚れられ、かねてから夢であった、珈琲会社を立ち上げられる。</p> <p>奥大山の水で洗った珈琲は雑味がなくクリアな味わい。海外展開もされており、江府町の価値を再認識させていただいた。</p>	<p>[天籟(てんらい)]</p>  <p>桐村里紗氏</p> <p>プラネタリーヘルスという概念のもと、江府町で活動中。管理できていなかった公園を拠点に、自然と共に生きることの意味を考えるイベントなどを展開。</p> <p>未利用資源であった公園の価値を見事復活される。代表の桐村里紗さんは、「ホンマでっか！TV」に出演されるなどメディアも注目。</p>	<p>[ハンター光島]</p>  <p>光島宏美氏</p> <p>江府町地域おこし協力隊SDGsコーディネーターとして赴任。マレーシアでのジャングル生活経験者。</p> <p>とにかく明るい性格で、町内イベントなどでのMCも務める。奥大山自然塾インストラクター。</p> <p>令和7年4月より、「K&S企画」を立ち上げ、町内で個人事業主として活動中。</p>	<p>[農事組合法人宮市]</p>  <p>松本良史氏</p> <p>地域おこし協力隊江府町集落営農支援員として江府町に赴任。退任後も、そのまま地域の農業法人で米つくりを中心に活動され、昨年度より法人の代表となる。担い手不足解消のモデルとなった。</p> <p>鳥取県から地域おこし協力隊のコーディネーターとして委嘱されている。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

地を入手することができ、念願の移住促進住宅を建設することとなりました。隣地には、平成10年に整備した町営住宅もあり、江府ICから1分ほどという絶好の立地条件です。また、同時に、地域交流拠点施設整備も行ったのが令和5年度のことです。



これまでの人口推計、転入転出のデータから、人口激減、高齢化、一方で子育て世代の流入という希望を踏まえ、「江府町にとって、なぜ、二地域居住施策が不可欠なのか」を、中山間地域特有の農業・集落維持の視点で考えると、定住人口（フルタイムの住民）だけで集落機能を維持するのは、日本全体が人口減少の中、2050年の人口半減に向けて物理的に不可能であり、それを補う関係人口の増加、二地域居住者が生命線となります。

こうした背景を踏まえ、本町では令和7年3月に「江府町特定居住促進計画」を策定しました。本計画では、単なる別荘的な空き家等の利用の促進ではなく、「将来の集落維持の

5. 江府町だからこそできる、人と人をつなぐ江府町モデルの二地域居住促進計画の展開

「江府町特定居住促進計画」の展開

これまでの人口推計、転入転出のデータから、人口激減、高齢化、一方で子育て世代の流入という希望を踏まえ、「江府町にとって、なぜ、二地域居住施策が不可欠なのか」を、中山間地域特有の農業・集落維持の視点で考えると、定住人口（フルタイムの住民）だけで集落機能を維持するのは、日本全体が人口減少の中、2050年の人口半減に向けて物理的に不可能であり、それを補う関係人口の増加、二地域居住者が生命線となります。

こうした背景を踏まえ、本町では令和7年3月に「江府町特定居住促進計画」を策定しました。本計画では、単なる別荘的な空き家等の利用の促進ではなく、「将来の集落維持の

1. 特定居住促進区域

パレット奥大山

エバーランド奥大山

木谷沢溪流

旧米沢小学校（サーモン養殖場加工場予定地）

（特定居住促進区域）佐川地区

江府町役場

（特定居住促進区域）江尾地区

令和7年3月14日公表

「パートナー」を獲得することを主眼に置いていきます。

特定居住促進区域として、すでにこうした方向で整備を進めていた「佐川地区」と、かつては町の中心としてにぎわっていた「江尾地区」の2地区を設定し、ターゲット層を「都市部で働くテレワーカー」、「若年層・子育て世

フォーラム

代「アクティブシニア」とし、計画を推進しています。

6. 合言葉は「最低でも日本一！」
子どもを軸に加速させる
二地域居住促進
コミュニティ・パーク

先行して整備を始めた佐川地区には、公園と保育園のハイブリッド施設である、「コミュニティ・パーク」の建設を進めています。

始まりは『保育園らしくなく保育園』プロジェクト。

かねてから聞かれていた「子どもを安心して遊ばせることのできる場所が



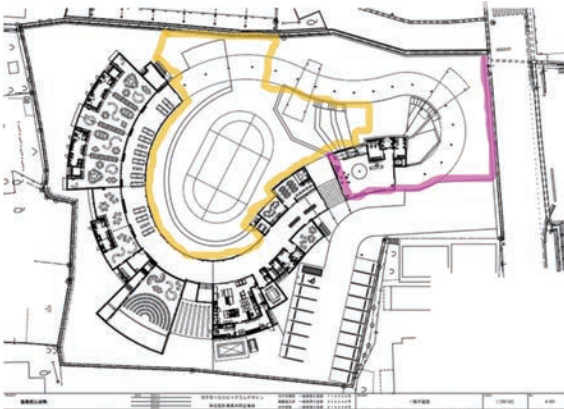
▲コミュニティパーク全体像



▲建設予定地

ない！」という声と、役場若手職員「公共施設を子どもの遊び場にできないか？」という提案から、令和5年4月に「保育園らしくない保育園プロジェクト」が発足、誰も経験したことのない事業はスタートしました。住民ワークショップから導き出したこの施設のコンセプトは「多様性が府を成し、育む社会性」。人と人との分断を解消し、新たな人の流れと交流の場を創出することをめざしています。江府町モデルの「二地域居住促進」を具現化する、未来の江府町の象徴的な場と言える場所です。現在、プロジェクトチームは4名で進行。保育園と公園の融

【1Fの機能と狙い】



出典:DOG一級建築士事務所

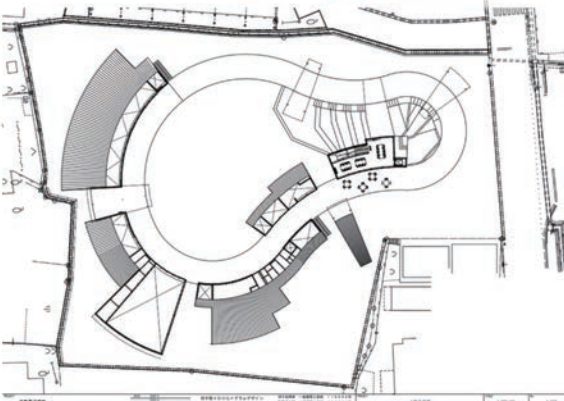
【完全公園エリア】
平日・土日解放。室内に音楽やアートを通してイメージーションを育むエリアと、外公園エリアを整備。

【ハイブリッド広場エリア】
保育園利用の時と、公園利用の時のハイブリッド利用。時間帯や人を詳細に分け、セキュリティを守りながらも、利用頻度を多くする。

【ランチルーム・遊戯室エリア】
平日は完全保育園利用。休日は幅4.5mの大きなランチルーム兼廊下と遊戯室を解放。ハイブリッド公園との接続で、利用者の満足度向上を狙う。

【保育園園庭エリア】
保育園児のみ利用できる園庭エリア。遊具と砂場、などを整備。セキュリティ確保と施設の最大限の利用を目指す。

【2Fの機能と狙い】



出典:DOG一級建築士事務所

【オーバルデッキエリア
・キッチンエリア】
2階部分を周回できるオーバルデッキを整備。保育園側まで歩いて行けることで、保育園と地域との接続となる。室内にキッチンエリアを整備。地域の方や子どもたちが、食を通してつながるエリアとなる。



合という前例のない施設建設にあたって、チームのプロシエクトマネージャー・豊田啓道氏(元㈱オリエンタルランド勤務)とともに、江府町モデルの「二地域居住促進」を具現化するべく、令和9年度の開園をめざして日々、挑戦を続けています。

フォーラム

7. **そして、未来へ・・・まだ
まだ続く挑戦！地域と新しい人をつなぐコンテント**

あるものを活かす（地域の人と素材）×人の力を借りる（関係人口）

◆地域おこし協力隊「二地域居住コーディネート」

「江府町特定居住促進計画」策定を機に、委嘱型の地域おこし協力隊を募集し、令和7年10月1日付で「二地域居住コーディネート」を配置しました。比較的、条件不利と言われる各地で培った広い人脈を持つ渡部裕美子さんは、農業を軸に、さまざまな分野で人と人、地域と地域をつなぐ活動を精力的に展開しています。



▲人と人をつなぐ渡部裕美子さん

◆廃校（旧米沢小学校）を使った、サーモンの陸上養殖

地域商社を含む地元企業や農家が事業主体となり、熊本県八代市の企業が

開発した養殖ノウハウを導入して展開予定。この企業は大手スーパーとの契約先を確保しており、本事業で養殖したサーモンに関して全量買取を可能としています。今後3年かけて、養殖数を年一万匹までに拡大し販売金額を5千万円以上として自立をめざします。



▲旧米沢小学校

◆江尾駅前活性化「まちの本屋」復活計画

「特定居住促進地域」の一つである江尾地区の中心地、JR江尾駅前に、かつて書店であった建物があります。駅前の通りには、この店舗をはじめ小売店が軒を連ねていましたが、後継者不足等により今ではほとんどの店舗がなくなってしまう。何とかしてにぎわいを取り戻したい・・・という町の願いが届き、この土地と建物取得。時を同じくして、白石町長と、NPO法人ブックストアソリューション

ジャパン（BSJ）理事長との偶然の出会いがありました。全国的に無書店自治体が増えていく中、その問題に向き合ってきたBSJのノウハウと力を借りて、本屋を復活する計画を進めています。単なる本屋でなく、図書館とのコラボやカフェなど、本を通して人と人が出会い交流が生まれる・・・町の人だけでなく、町の外からも多くの人が訪れる場所をめざします。



▲かつてのにぎわいを！『まちの本屋』

◆奥大山農業公社から始まる農業者の受け入れ

さまざまな分野で担い手不足が顕在化する中、特に顕著なのが農業分野です。江府町では、農地の維持・集落コミュニティの維持という地区が多く、ここに関係人口の力を活かすことにより光を見出すことも可能となります。農業に興味があっても、いきなり個人で農地を持つたり、特定の集落に

入ったりという高いハードルを越えるのは困難なことです。稲作農家の作業を請け負う奥大山農業公社が、まず人を受け入れ、農業に特化した集落とのマッチングを行うことで人材を確保していく、今後はこのような施策で耕作放棄地の増加に歯止めをかけることにつなげていきます。



▲特産の梨『新甘泉』の収穫体験

ともに未来へ・・・。
小さな町。だからこそ、決断が早い。だからこそ、本気になれる。

江府町は、目先の経済的な利得だけでなく、「豊かな水とブナの森」という根源的な財産を未来にどう受け継ぐか、という問いに真正面から向き合い、小さな自治体だからこそできる、持続可能な地域づくりのモデルを創造してまいります。この挑戦が、多くの方の関心と共感を呼び起こすことを願っています。

江府町総務課

全国過疎地域連盟調査報告書

「過疎市町村の中心部・拠点地域と周辺地域の連携に関する調査研究報告書―過疎地域における暮らしの確保に向けて―」

一般社団法人

全国過疎地域連盟

(一社)全国過疎地域連盟ではこの

度、調査事業の成果として「過疎市町村の中心部・拠点地域と周辺地域の連携に関する調査研究報告書―過疎地域における暮らしの確保に向けて―」を刊行いたしました。町村行政に関わる皆さまの参考になれば幸いです。

第1章：過疎地域の中心部・

拠点地域を取り巻く現状

過疎地域の中心部では、日用品販売店や飲食店、交流空間、公共交通等、周辺部に対する支援機能や対外的な拠点機能を確保していくことが重要な課題となっている。こうした問題意識の下、アンケートを通じた現状把握、及び先進事例に対する現地ヒアリングを実施した。

第2章：アンケート調査

過疎地域の中心集落をめぐる現況や取組を把握するため、全国の過疎市町村に対するアンケートを実施した。主な結果は以下の通り。

1. 多くの過疎市町村において、中心集落は地域の公共交通や公共サービス、住民交流等の拠点になっている。

2. 中心集落は地域住民が交流する拠点となっているが、公民館や集会所のような公共施設だけでなく、飲食店等民間事業者の店舗も、交流の場として一定の役割を担っている。

3. 地域内外の人々の交流を促す取組として、公民館や図書館、コワーキングスペースが一体となる

など、複合的な役割を持った地域交流施設が整備されるケースも多い。

4. 店舗や交流施設、学校等、中心集落で重要な機能を担う施設の減少は、多くの過疎市町村で課題となっている。これに対し、多くの市町村で遊休施設をシェアオフィスに改装するなど、域外から人材や事業者を呼び込む取組が行われている。

5. 集落の拠点機能確保に深く関わる公立小学校については、校数や児童数の減少が進む一方、小規模特認校制度を活用したり、山村留学を受け入れたりするほか、小中一貫教育を取り入れた市町村も一定数ある。こうした教育体制の確保のほかに、地域の伝統芸能を生かした郷土教育等に取り組んでいる

市町村もある。

6. 交流施設の整備等、自治体が主体となる施策は、多くの市町村で行われている。他方、商工会等と連携した事業承継の支援や、遊休物件の活用に向けた話し合いの促進等、企業や団体、個人との連携に基づいて行う必要がある施策については、検討段階にとどまることが、実施する予定のない市町村が多い。

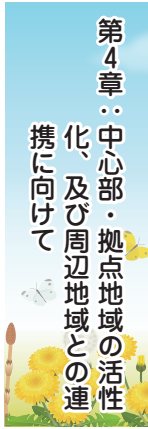
第3章：ヒアリング調査

中心部活性化に取り組んでいる諸地域において、現場で具体的な情報を収集した。調査先とそれぞれのポイントは以下の通り。

①北海道稚内市：交流・移動の拠点と文化施設の一体的整備を進めた。

情 報

- ②秋田県五城目町：朝市を通じた地域交流の活性化を図っている。
- ③山形県小国町：中心部における暮らしやすい環境づくりを多面的に進めている。
- ④長野県山ノ内町：地域での課題意識の共有を踏まえた観光の活性化に取り組んでいる。
- ⑤岡山県矢掛町：観光地域づくり法人(DMO)を通じた町中心部の活性化に取り組んでいる。
- ⑥愛媛県大洲市：城下町としての歴史を生かしたまちづくりを進めてきた。
- ⑦愛媛県内子町：町並保存と観光まちづくりの持続的な両立に取り組んできた。
- ⑧熊本県人吉市：多様な関係人口の形成に基づく地域活性化を図っている。



市町村の中心部が、多様な目的を持った人々が集まる、複合的な性格を持った空間であることが確認された。そこでの地域住民交流や情報交換は、イベントやサークル活動だけでなく、気軽かつ私的な集まりという形をとることも多い。中心集落には、地域の人々が気軽に集まり、交流を行える空間であることが求められる。

(2) 民間の主体と連携した取組の実施
 過疎市町村の中心部は、行政サービスの提供、ただでなく、飲食や日用品の販売、宿泊などの面でも大きな役割を果たしている。そのため、中心部における集積や交流を確保していく上では、自治体が民間事業者等と連携した取組を進めていく必要がある。その際、地域の魅力を高める上での行政の役割は大きい。民間組織の柔軟性がまちづくりを促すケースもあり、官民間の連携を促していく余地は大きい。

(3) 地域の求心力となる要素の共有
 町並保存や伝統的な朝市が続いている地域の特徴として、地域の魅力の核となる価値や要素が明確化され、またそれらを域内の人々の間で共有する取組が行われているという点が挙げられる。そうした核となる価値や要素として、伝統的な文物だけでなく現代的

なアートや文学作品も重要な役割を果たしている。

そのようにして共有された価値や要素を学校での教育内容に取り込み、次世代へと継承しようとする取り組みである地域も少なくない。

(4) 域外の人々が地域の取組に関与・参加していくための仕組みづくり
 過疎市町村の中心集落は、外部の人々が訪れる「地域の玄関口」としての役割も担っている。町外からの移住者が町中心部で店舗を開き、情報発信を行う例もあるなど、過疎市町村を訪れる外部の人々は、地域の活性化に重要な役割を担うこともある。他方で市町村や地域住民の側も、外部の人々の関与や参加を支援するために、重要な役割を担い、それが示唆される。この点に着目し、外部の人々を多様な形で取り込み、地域の活性化につなげていくとする市町村も一定数ある。

お問い合わせ先
 一般社団法人全国過疎地域連盟
 TEL：03-15244-5882
 (担当：縄倉)

車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたすら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里 (取扱代理店)
 〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内
 ●ホームページアドレス <https://www.chisato-ag.co.jp/> TEL 0120-731-087 FAX 03-3519-7325

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください
 (受付時間：祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

●「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社とが団体協約を締結し、実施しているものです。
 ●団体協約としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。
 このご案内は概要を説明したものです。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

(車両保険引受保険会社) 損害保険ジャパン株式会社

[S]23-05507 (2023.8.1作成)

町村

ご当地キャラじまん

Vol.189

特産品だけじゃない!

文化・歴史を身にまとって観光大使!!

ご当地自慢の美味しいものや伝統行事を身にまとい、体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。



七飯町は北海道渡島半島の南部に位置し、「大沼国定公園」があることで知られる町です。「ポロトくん」と「ポントちゃん」は、大沼在住のイラストレーター・石井裕子さんが生み出したキャラクターで、「大沼国定公園ガイド」まるごと大沼のマスケットとして、サイト内で七飯と大沼の観光ガイドをするために、2011年7月30日に誕生しました。ふたりは幼なじみの大親友で、ふたりともお気に入りの「駒ヶ岳」の帽子を着用しています。「大沼国定公園」でたくさんのお友だちを作ることを目標に、そして、七飯町と「大沼国定公園」の魅力を日本中、世界中にPRすることを夢見て、町内外を問わず、道南地域で開催されるイベントに積極的に参加しながら、町のPR活動を続けています。

七飯町観光PRキャラクター
ポロトくん・ポントちゃん
北海道七飯町



ポロトくん(写真左)は、大沼に住む妖精。冒険好きでやさしく、ちよつひりわんはくな男の子。サッカーが得意。趣味は写真撮影とカヌー。ポントちゃん(写真右)は、大沼に住む妖精。大沼公園の動物や花を愛する心やさしい女の子。趣味は七飯町の美味しいものを食べ歩くこととダンス。

なんもく村の浦から生まれて、「ひとつばな」の中に住んでいる、好奇心いっばい明るい「ちよつとあつちよちよ」な女の子。お花を咲かせること、お星を空に輝かせることが得意。趣味はお星を集めること、自然の中で遊ぶこと。



南牧村は、群馬県の西南端の山の中に位置する自然豊かな村です。村の活性化を図る目的で2010年に発足した「明日の南牧を創る会」が、県・村・商工会等の支援により、村内でキャラクターの公募を行い、2012年3月に誕生したのが「なんしいちゃん」です。南牧村の三名瀑「三段の滝」「線ヶ滝」「象ヶ滝」をイメージした前髪、村草をデザインした服を着て、村の花「ひとつばな」の髪飾りを付け、手には村特産品の「灰」を持っていきます。名前は、未来を担う「南牧村の『子』どもから『南子』を『なんしい』とし、命名されました。2013年4月には「なんもくごども大使」に委嘱され、村の公式マスケットとして南牧村の魅力発信やイメージアップのための活動を行っています。

なんもく村マスケット
なんしいちゃん
群馬県南牧村

四方を山々に囲まれた秩父盆地の一角に位置する皆野町。豊かな自然や伝統芸能等、皆野町の特長や魅力を町内外にアピールすることを目的に、2010年に誕生したのが「みくな」です。デザインと愛称は一般公募し、全国から寄せられた応募作品の中から選考基準にふさわしい作品3点を選出。町内の小学生を対象に人気投票を行い、最終的に選考委員会で審査し決定しました。皆野町の頭文字「M」に見立てた帽子は、自然豊かな皆野町の「美の山」と「清流」を表現し、「桜の花」をあしらっていて、「秩父音頭」を踊る時の着物を身につけています。毎年8月14日に開催される「秩父音頭まつり」や10月の「ふれあいまつり」といった町主催の行事のほか、さまざまなイベントにも参加し、「秩父音頭」と皆野町の魅力を発信しています。

皆野町イメージキャラクター
みくな
埼玉県皆野町



3月7日(みくなの日)生まれ。愛くるしい笑顔で子どもたちから大人気。皆野町発祥の「秩父音頭」を楽しく踊り、町の魅力を元気に全国に「アピール」している。



JFMの地方支援部では、資金調達をはじめとした地方公共団体の財政運営全般にわたり、各種事業を実施しています。

費用負担なし

手続き簡単

オンラインも充実

こんなお困りごとありませんか？



公営企業の経営をなんとかしなきゃ…

経営・財務の課題解決をアドバイザーがサポートします。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業



資金調達・資金運用のノウハウがない…

金融に関する悩みに自治体ファイナンス・アドバイザー（金融機関出身のJFM職員）等が個別にアドバイスします。

出前講座

実務支援(個別相談)

資金調達・資金運用に関する研修会



職員研修どうしよう…

いつでもどこでも気軽に知識やノウハウを得られます。

eラーニング

JFMセミナー



他団体の情報が知りたい…

JFMのホームページから先進的な取組事例や団体の財政状況を調べることができます。

先進事例検索システム

財政分析チャート「New Octagon」



まずはお気軽にお問合せください。令和8年度もニーズに合わせてさまざまな形でお手伝いさせていただきます！

詳しくはJFMのホームページをご確認ください。



JFM地方支援業務

検索

お問い合わせはこちら

支援企画課： 03-3539-2676
 ファイナンス支援課： 03-3539-2677
 調査室： 03-3539-2835
 chihoushien@jfm.go.jp (共通)

随 想

河南町は、大阪府の南東部に位置し、南河内地域にあります。町内には鉄道駅がないため、交通手段は、隣接市の駅までのバス交通となつて

いる大阪府内でも数少ない町です。私が生まれた年、昭和31年に石川村、白木村、河内村、中村の4村が合併し、河南町が誕生しました。町の人口は9,000人余りで、当時は、のどかな田園風景が広がる自然豊かな農村でした。

ナスやキュウリなどの生産地として、町内のいたるところでビニール

インターマとする「近つ飛鳥博物館」があり、多くの来訪者に親しまれています。風土記の丘内にある古墳の石室内に入ることもでき「黄泉の国」が体験できます。また、全国的にも珍しい田墳が二つ重なった瓢箪の形をした全長100mを超える双円墳の金山古墳があり、築造当時に復元保存をしています。

わが町は、本年、町制施行70周年という節目の年を迎えます。昭和40年代に初めて大規模住宅団地が造成され、新たに多くの住民の入居と

くの芸術家が巣立ち、有名人も多数輩出しています。

地域の農家と都市住民の橋渡しとなる道の駅がなんと併設の農村活性化センターが平成16年にオープン。地元産の野菜や果物を主に、農家の育成と新鮮な農産物を提供する拠点となっております。

道路、公共下水道などの都市基盤整備が進む中、最も重要な都市基盤ともいえる公共交通の問題があります。バス交通に依存している本町で最もショックな出来事が令和5

課題を抱え、事業の継承に手を挙げてくださいるものはありませんでした。粘り強く協議を重ねた結果、「コミュニティバス方式で受けていただけ的事业者があつた訳であります。すべての路線を運行できず、近鉄バス、南海バスのほか、地方公共団体が運営する自家用有償運送により運行路線、運行本数の減少はあつたものの廃止の翌日の21日からバス交通を確保できました。住民の皆さんの移動手段を確保することの重要性を改めて痛感いたしました。住民の皆さんの安堵した顔は今でも思い浮かぶことがあります。

この河南町の70年のあゆみは、先人諸先輩方のご尽力によるものではありますが、住民の一人ひとりの営みにより、わが町を自然、歴史、文化の礎に立ち、自然と歴史に恵まれたまち、教育、子育てのまち、道路などの都市基盤の整つたまちへと発展を遂げさせることができました。これもひとえに住民の皆さんへの感謝しかありません。



大阪府河南町長

森田 昌吾

豊かな自然と歴史遺産を

次世代に受け継ぐ

ハウスが立ち並び、促成栽培で生産、大都市近郊という立地をいかした農業が営まれていました。

金剛葛城の山々を背に、日本最古の官道 竹ノ内街道にほど近いところから、古くから開けた地域でありました。大和の飛鳥に対し、難波津に近いところから「近つ飛鳥」と呼ばれたこの地に「大文化の華が開き、町内には多くの古墳が点在しています。

およそ100基の古墳を保存している近つ飛鳥風土記の丘には、建築家安藤忠雄さん設計の古墳時代をメ

もに人口が飛躍的に伸びることになります。その後、二つ目の大規模住宅団地の開発などもあり、平成17年には人口17,545人の町へと発展し、農業と住宅団地の町という顔を持つようになりました。

また、昭和39年には、町北部に浪花芸術大学(現大阪芸術大学)が開校し、学生たちが町内に住むとともに、通学する学生も多く、大都市郊外の町でありながら、夜間人口よりも昼間人口の方が多い数少ない町でありました。大阪芸術大学からは多

年に起こりました。この地域の交通を大正時代から担っていた金剛バス(株)の廃業であります。この地域の4市町村にまたがり15の路線を運行していました。すべての路線から撤退するといふもので、乗客の減少はあるものの、公共交通が抱えてきた乗務員確保、道路運送法による2024年問題などによるものであります。令和5年12月20日をもって事業廃止との通告を受け、近隣4市町村でその対応を協議いたしました。どのバス運行事業者も乗務員確保の

今後も、少子高齢化が進展する中、住民の皆さんが住んでよかった、これからも住み続けたいと思つていただけるまちづくりを進めてまいります。町制施行70周年を新たな出発点として、さらなる発展をめざし、住民の皆さんと共に先人たちが築きあげた豊かな自然と文化を次世代に引き継ぎ、魅力ある河南町の実現に邁進してまいります。